

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）兵頭 誠之
 問合せ先責任者（役職名）広報部長（氏名）長澤 修一（TEL）03-6285-3100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,354,351	31.9	444,520	49.0	365,343	45.0	350,213	45.3	758,499	169.5
2022年3月期第2四半期	2,543,079	18.4	298,374	—	252,031	—	241,036	—	281,460	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第2四半期	280.01		279.85							
2022年3月期第2四半期	192.75		192.66							

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,485,349	4,045,437	3,854,476	36.8
2022年3月期	9,582,166	3,381,285	3,197,816	33.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	57.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	57.50	115.00

（注1）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）配当予想の詳細につきましては、添付資料4ページ『1. 連結経営成績等の概況（4）利益配分に関する基本的方針及び当期の配当』をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	円 銭
通期	550,000	439.96
	%	
	18.6	

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）業績予想の詳細につきましては、添付資料4ページ『1. 連結経営成績等の概況（3）連結業績の見通し』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	1,251,571,867株	2022年3月期	1,251,404,367株
2023年3月期2Q	1,328,436株	2022年3月期	1,399,754株
2023年3月期2Q	1,250,118,277株	2022年3月期2Q	1,249,922,771株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報 [IFRS]	10

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第2四半期累計の収益は、3兆3,544億円となり、前年同期の2兆5,431億円に比べ、8,113億円の増益となりました。売上総利益は、6,261億円となり、前年同期の4,880億円に比べ、1,381億円の増益となりました。これは北米鋼管事業や資源・エネルギートレードが好調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、3,835億円となり、前年同期の3,330億円に比べ、505億円の増加となりました。固定資産損益は、245億円の利益となり、前年同期の51億円の利益に比べ、194億円の増益となりました。これは不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。持分法による投資損益は、1,506億円の利益となり、前年同期の1,227億円の利益に比べ、279億円の増益となりました。これは資源価格の上昇により増益となったことなどによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,502億円となり、前年同期の2,410億円に比べ、1,092億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、523億円となり、前年同期の229億円に比べ、295億円の増益となりました。これは北米鋼管事業において、市況が好調に推移したことや、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・輸送機・建機事業部門では、458億円となり、前年同期の334億円に比べ、124億円の増益となりました。これはモビリティ事業において、製造事業は回復途上も、全体としては堅調に推移したことに加え、北米を中心とした建機関連事業や、リース事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・インフラ事業部門では、197億円となり、前年同期の183億円に比べ、15億円の増益となりました。これは国内電力小売事業で電力卸売調達価格高騰の影響があった一方、海外発電事業が堅調に推移したことに加え、電力分野において当期に一過性利益を計上したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・メディア・デジタル事業部門では、136億円となり、前年同期の191億円に比べ、55億円の減益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移した一方、エチオピア通信事業で当期立ち上げコストがあったことなどによるものです。
- ・生活・不動産事業部門では、431億円となり、前年同期の271億円に比べ、160億円の増益となりました。これは欧米州青果事業で資材費等のコスト増の影響があった一方、不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。
- ・資源・化学品事業部門では、1,732億円となり、前年同期の1,041億円に比べ、692億円の増益となりました。これは資源・エネルギー価格が上昇したことに加え、資源・エネルギートレードが好調に推移したことや、化学品・エレクトロニクスビジネスが堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第2四半期末の資産合計は、10兆4,853億円となり、前期末の9兆5,822億円に比べ、9,032億円の増加となりました。これは円安の影響による増加に加え、営業資産や持分法投資が増加したことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、3兆8,545億円となり、前期末の3兆1,978億円に比べ、6,567億円の増加となりました。これは配当金の支払いがあった一方、円安の影響による増加に加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債^(注1)は、2兆3,663億円となり、前期末の2兆2,737億円に比べ、926億円の増加となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.6倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー^(注2)が2,766億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で1,652億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内不動産案件の売却や北海油田英領事業の売却、及び政策保有株式の売却などの資産入替による回収があった一方で、国内外不動産案件の取得などの投融資を行ったことなどから、462億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,190億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,442億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、6,786億円となり、前期末の7,338億円に比べ、553億円の減少となりました。

(注1) 有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まれておりません)

(注2) 基礎収益キャッシュ・フロー＝ (売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)＋利息収支＋受取配当金)×(1－税率)＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の不透明感がみられる中、回復ペースは鈍化する見通しです。物価上昇を抑制するための金融引き締めやエネルギー価格の上昇が景気回復への重石になるとみられます。先進国経済では、景気回復の勢いが弱含むとみられます。新興・途上国経済のうち、中国経済は、ゼロコロナ政策や不動産市場の混乱などの影響によって景気回復のペースが鈍化する一方、多くの新興・途上国では緩やかな回復が続くとみられます。リスクとして、ロシア・ウクライナ情勢の悪化と対ロシア経済制裁の強化、一段の物価上昇、金融資本市場の大幅な変動、新型コロナウイルス感染再拡大とそれに伴う経済活動の制限、債務の拡大、北東アジアや中東・北アフリカなどでの地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

このような環境下、当社は、2022年度の通期見通しを以下の通り修正しております。

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,700億円	5,500億円	1,800億円	48.6%

(参考)	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)
一過性を除く業績	3,800億円	5,400億円	1,600億円
一過性損益	△100億円	100億円	200億円

世界経済が回復し、商品市況が高騰する中で収益機会を着実に利益に繋げたことにより、資源ビジネス・非資源ビジネスいずれも堅調に推移したことで、当第2四半期累計の実績が、2022年3月期決算発表時（2022年5月10日）に公表しました通期予想3,700億円に対して高進捗となっていることを踏まえ、当期利益の通期見通しを3,700億円から1,800億円増益の5,500億円に修正しました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2022年度以降の株主還元方針については、DOE（株主資本配当率）3.5%～4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定することとしています。その上で、当期利益実績の30%に相当する部分が上記範囲を超過した場合には、当該超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施することとしています。

当期利益の通期見通しを5,500億円に上方修正したことを踏まえ、当期の予想年間配当金を、DOEレンジ上限（4.5%）の1株当たり115円（直近予想90円）、当期の中間配当金を、同半額の57.5円とします（前期中間配当実績45円）。

また、DOEレンジ上限を超過する当期利益に対して、更なる株主還元の方法・金額等を検討の上、実施してまいります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2022/3末)	当第2四半期 (2022/9末)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	733,824	678,555	△55,269
定期預金	13,847	12,682	△1,165
有価証券	2,308	2,419	111
営業債権及びその他の債権	1,621,862	1,785,146	163,284
契約資産	300,539	378,697	78,158
その他の金融資産	250,892	310,439	59,547
棚卸資産	1,058,003	1,281,351	223,348
前渡金	116,795	129,895	13,100
売却目的保有資産	33,815	—	△33,815
その他の流動資産	513,598	480,519	△33,079
流動資産合計	4,645,483	5,059,703	414,220
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,356,984	2,685,927	328,943
その他の投資	416,667	395,251	△21,416
営業債権及びその他の債権	215,941	221,591	5,650
その他の金融資産	204,415	286,351	81,936
有形固定資産	1,023,733	1,094,973	71,240
無形資産	254,966	263,200	8,234
投資不動産	339,336	361,659	22,323
生物資産	40,241	38,780	△1,461
繰延税金資産	26,660	28,083	1,423
その他の非流動資産	57,740	49,831	△7,909
非流動資産合計	4,936,683	5,425,646	488,963
資産合計	9,582,166	10,485,349	903,183

(単位：百万円)

科目	前期 (2022/3末)	当第2四半期 (2022/9末)	増減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	608,031	576,543	△31,488
営業債務及びその他の債務	1,612,480	1,704,838	92,358
リース負債	73,820	71,401	△2,419
その他の金融負債	292,185	302,648	10,463
未払法人所得税	63,373	90,361	26,988
未払費用	119,979	122,292	2,313
契約負債	155,651	183,079	27,428
引当金	6,429	8,213	1,784
売却目的保有資産に関わる負債	16,917	—	△16,917
その他の流動負債	127,925	147,287	19,362
流動負債合計	3,076,790	3,206,662	129,872
非流動負債			
社債及び借入金	2,413,343	2,481,011	67,668
営業債務及びその他の債務	50,651	56,745	6,094
リース負債	410,027	420,795	10,768
その他の金融負債	95,764	120,693	24,929
退職給付に係る負債	20,742	26,316	5,574
引当金	55,969	61,621	5,652
繰延税金負債	77,595	66,069	△11,526
非流動負債合計	3,124,091	3,233,250	109,159
負債合計	6,200,881	6,439,912	239,031
資本			
資本金	219,894	220,047	153
資本剰余金	255,996	253,683	△2,313
自己株式	△1,871	△1,776	95
その他の資本の構成要素	454,136	845,701	391,565
利益剰余金	2,269,661	2,536,821	267,160
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,197,816	3,854,476	656,660
非支配持分	183,469	190,961	7,492
資本合計	3,381,285	4,045,437	664,152
負債及び資本合計	9,582,166	10,485,349	903,183

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前年同期 (2021/4~9)	当第2四半期累計 (2022/4~9)	前年同期比 増減額
収益			
商品販売に係る収益	2,289,935	3,076,931	786,996
サービス及びその他の販売に係る収益	253,144	277,420	24,276
収益合計	2,543,079	3,354,351	811,272
原価			
商品販売に係る原価	△1,925,759	△2,580,302	△654,543
サービス及びその他の販売に係る原価	△129,322	△147,926	△18,604
原価合計	△2,055,081	△2,728,228	△673,147
売上総利益	487,998	626,123	138,125
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	△333,000	△383,505	△50,505
固定資産評価損益	59	6,041	5,982
固定資産売却損益	4,999	18,413	13,414
その他の損益	△3,027	△396	2,631
その他の収益・費用合計	△330,969	△359,447	△28,478
金融収益及び金融費用			
受取利息	12,370	20,478	8,108
支払利息	△13,515	△23,260	△9,745
受取配当金	6,485	9,692	3,207
有価証券損益	13,306	20,365	7,059
金融収益及び金融費用合計	18,646	27,275	8,629
持分法による投資損益	122,699	150,569	27,870
税引前四半期利益	298,374	444,520	146,146
法人所得税費用	△46,343	△79,177	△32,834
四半期利益	252,031	365,343	113,312
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	241,036	350,213	109,177
非支配持分	10,995	15,130	4,135
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産	6,228	△9,729	△15,957
確定給付制度の再測定	5,469	△11,146	△16,615
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3,069	1,183	△1,886
純損益に振替えられることのない項目合計	14,766	△19,692	△34,458
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	14,848	343,864	329,016
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,941	29,519	31,460
ヘッジ・コスト	1,394	△3,583	△4,977
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	362	43,048	42,686
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	14,663	412,848	398,185
税引後その他の包括利益	29,429	393,156	363,727
四半期包括利益合計	281,460	758,499	477,039
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	269,359	739,975	470,616
非支配持分	12,101	18,524	6,423

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

前年同期(2021/4~9)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550
四半期利益					241,036	241,036	10,995	252,031
その他の包括利益				28,323		28,323	1,106	29,429
四半期包括利益				28,323	241,036	269,359	12,101	281,460
所有者との取引額：								
株式報酬取引	113	113				226		226
非支配持分の取得及び処分		4,369				4,369	△225	4,144
自己株式の取得及び処分			45			45		45
親会社の所有者への配当					△43,740	△43,740		△43,740
非支配持分株主への配当							△6,035	△6,035
その他		△88				△88		△88
利益剰余金への振替				△20,549	20,549	—		—
2021年9月30日残高	219,894	256,175	△2,018	194,815	2,089,256	2,758,122	173,440	2,931,562

当第2四半期累計(2022/4~9)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285
四半期利益					350,213	350,213	15,130	365,343
その他の包括利益				389,762		389,762	3,394	393,156
四半期包括利益				389,762	350,213	739,975	18,524	758,499
所有者との取引額：								
株式報酬取引	153	110				263		263
非支配持分の取得及び処分		△2,526				△2,526	330	△2,196
自己株式の取得及び処分			95			95		95
親会社の所有者への配当					△81,250	△81,250		△81,250
非支配持分株主への配当							△11,362	△11,362
その他		103				103		103
利益剰余金への振替				1,803	△1,803	—		—
2022年9月30日残高	220,047	253,683	△1,776	845,701	2,536,821	3,854,476	190,961	4,045,437

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前年同期 (2021/4~9)	当第2四半期累計 (2022/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	252,031	365,343
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	84,123	90,582
固定資産評価損益	△59	△6,041
金融収益及び金融費用	△18,646	△27,275
持分法による投資損益	△122,699	△150,569
固定資産売却損益	△4,999	△18,413
法人所得税費用	46,343	79,177
棚卸資産の増減	△125,102	△103,205
営業債権及びその他の債権の増減	11,400	△69,233
前払費用の増減	△11,418	4,743
営業債務及びその他の債務の増減	△31,258	△86,207
その他－純額	△52,477	37,046
利息の受取額	5,803	8,151
配当金の受取額	74,368	100,989
利息の支払額	△9,873	△16,530
法人税等の支払額	△7,367	△43,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,170	165,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,744	5,505
有形固定資産の取得による支出	△39,317	△33,775
投資不動産の売却による収入	22,308	32,119
投資不動産の取得による支出	△3,095	△34,259
その他の投資の売却による収入	60,338	68,955
その他の投資の取得による支出	△57,134	△77,679
貸付金の回収による収入	18,180	4,048
貸付による支出	△18,796	△11,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,772	△46,247
フリーキャッシュ・フロー	74,398	118,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	24,668	△3,625
長期借入債務による収入	191,402	136,271
長期借入債務による支出	△137,476	△246,898
リース負債による支出	△33,165	△34,552
配当金の支払額	△43,740	△81,250
非支配持分株主からの払込による収入	99	273
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,859	△3,129
非支配持分株主への配当金の支払額	△6,035	△11,362
自己株式の取得及び処分による収支	20	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△244,240
現金及び現金同等物の増減額	68,312	△125,267
現金及び現金同等物の期首残高	599,013	733,824
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,605	60,829
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	131	9,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,061	678,555

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報 [IFRS]

前年同期(2021/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	478,177	439,204	194,202	201,452	497,375	681,235	2,491,645	51,434	2,543,079
売上総利益	61,426	90,515	42,102	53,203	112,681	125,646	485,573	2,425	487,998
持分法による投資損益	4,304	23,024	5,184	19,068	3,771	66,278	121,629	1,070	122,699
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	22,869	33,365	18,287	19,056	27,089	104,085	224,751	16,285	241,036
資産合計(2022/3末)	981,264	1,751,663	1,228,743	1,007,972	1,527,726	2,747,353	9,244,721	337,445	9,582,166

当第2四半期累計(2022/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	803,961	504,027	289,394	215,203	522,883	1,006,438	3,341,906	12,445	3,354,351
売上総利益	104,886	120,020	27,332	56,743	120,406	197,817	627,204	△ 1,081	626,123
持分法による投資損益	6,013	28,666	8,577	14,812	5,339	83,627	147,034	3,535	150,569
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	52,340	45,811	19,748	13,550	43,134	173,239	347,822	2,391	350,213
資産合計(2022/9末)	1,134,562	1,941,668	1,449,808	1,050,927	1,668,976	3,060,507	10,306,448	178,901	10,485,349

増減

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	325,784	64,823	95,192	13,751	25,508	325,203	850,261	△ 38,989	811,272
売上総利益	43,460	29,505	△ 14,770	3,540	7,725	72,171	141,631	△ 3,506	138,125
持分法による投資損益	1,709	5,642	3,393	△ 4,256	1,568	17,349	25,405	2,465	27,870
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	29,471	12,446	1,461	△ 5,506	16,045	69,154	123,071	△ 13,894	109,177
資産合計	153,298	190,005	221,065	42,955	141,250	313,154	1,061,727	△ 158,544	903,183

(注) 当社は、2022年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった精密農業事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。また、同日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったデジタルヘルス事業を生活・不動産事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。